



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社エスネットワークス 上場取引所 東
コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高畠 義紀
問合せ先責任者 （役職名）グローバルコーポレート部長 （氏名）嶽崎 洋一 TEL 03-6826-6000
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,622	6.4	188	3.4	230	25.4	138	9.6
2024年12月期中間期	1,525	—	182	—	183	—	126	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 106百万円（2.2%） 2024年12月期中間期 104百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	46.19	—
2024年12月期中間期	42.17	—

（注）1. 当社は、2023年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

2. 2024年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,065	1,589	73.6
2024年12月期	2,281	1,571	65.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,520百万円 2024年12月期 1,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,273	10.9	200	△33.6	195	△33.5	136	△54.7	45.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社エスコポーレートソリューションズ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,048,100株	2024年12月期	3,048,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	7,667株	2024年12月期	50,772株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	3,003,886株	2024年12月期中間期	3,001,805株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にある一方で、米国の関税引き上げによる世界経済の減速懸念や、中東情勢及びロシア・ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、企業においては資本効率を意識した経営の要請やグローバル化、労働者不足、IT技術の進歩などさまざまな環境の変化が生じており、このような変化に対応すべく事業ポートフォリオの見直しや、ノンコア事業の分離、成長分野への積極投資といった企業自身の変革が加速しております。

一方、企業の内部では変革に対応するノウハウの不足や加熱する採用マーケット下で専門人材の採用が困難といった課題が生じており、当社グループのCFO領域を中心とした経営課題の解決に向けた実行支援のニーズが高まっております。

この様な外部環境下において、拡大するマーケット需要を取り込み売上高の拡大に注力すると共に、今期の重要課題であるコンサルタントの採用や人的投資の強化を推進して参りました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,622,725千円（前年同期比6.4%増）、営業利益188,937千円（同3.4%増）、経常利益230,602千円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益138,745千円（同9.6%増）となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,631,813千円となり、前連結会計年度末に比べ166,393千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が217,284千円減少したことによるものです。固定資産は433,395千円となり、前連結会計年度末に比べ50,318千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が56,571千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,065,209千円となり、前連結会計年度末に比べ216,711千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は459,034千円となり、前連結会計年度末に比べ196,760千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が113,579千円減少し、未払法人税等が44,363千円減少したことによるものです。固定負債は16,720千円となり、長期借入金の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ37,486千円減少いたしました。

この結果、負債合計は475,754千円となり、前連結会計年度末に比べ234,246千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,589,455千円となり、前連結会計年度末に比べ17,535千円増加いたしました。これは主に自己株式の処分により自己株式が51,049千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が16,105千円減少したこと及び為替換算調整勘定が14,120千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経常利益及び及び親会社株主に帰属する中間純利益については、当中間期の実績値が通期の連結業績予想を上回っておりますが、今後、採用活動を中心とした成長投資を拡大していく方針であり、現時点においては2025年2月7日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,249	1,042,964
売掛金	300,744	308,730
仕掛品	1,285	456
営業投資有価証券	126,442	131,442
その他	182,556	237,083
貸倒引当金	△73,070	△88,862
流動資産合計	1,798,207	1,631,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	138,340	132,923
その他（純額）	27,281	23,416
有形固定資産合計	165,621	156,340
無形固定資産		
その他	698	445
無形固定資産合計	698	445
投資その他の資産		
投資有価証券	127,606	71,035
繰延税金資産	30,912	35,969
敷金及び保証金	141,208	140,483
その他	18,050	29,505
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	317,394	276,609
固定資産合計	483,713	433,395
資産合計	2,281,921	2,065,209
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	222,856	109,277
未払金	168,118	129,095
未払法人税等	123,827	79,464
契約負債	35,504	47,858
賞与引当金	16,975	21,468
その他	88,513	71,870
流動負債合計	655,794	459,034
固定負債		
長期借入金	54,206	16,720
固定負債合計	54,206	16,720
負債合計	710,000	475,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	567,000
資本剰余金	246,316	246,316
利益剰余金	702,250	701,029
自己株式	△58,687	△7,637
株主資本合計	1,456,879	1,506,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,105	—
為替換算調整勘定	28,066	13,946
その他の包括利益累計額合計	44,172	13,946
新株予約権	3,114	3,052
非支配株主持分	67,754	65,747
純資産合計	1,571,920	1,589,455
負債純資産合計	2,281,921	2,065,209

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	1,525,264	1,622,725
売上原価	818,706	863,735
売上総利益	706,557	758,989
販売費及び一般管理費	523,792	570,051
営業利益	182,764	188,937
営業外収益		
為替差益	9,484	204
投資事業組合運用益	—	41,116
その他	305	3,435
営業外収益合計	9,790	44,756
営業外費用		
支払利息	1,447	793
投資事業組合運用損	325	—
貸倒引当金繰入額	5,511	392
投資有価証券売却損	1,140	—
株式報酬費用消滅損	—	1,905
その他	281	0
営業外費用合計	8,705	3,091
経常利益	183,849	230,602
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,374
特別損失合計	—	10,374
税金等調整前中間純利益	183,849	220,227
法人税、住民税及び事業税	65,572	74,527
法人税等調整額	△7,870	1,572
法人税等合計	57,701	76,099
中間純利益	126,147	144,128
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△433	5,382
親会社株主に帰属する中間純利益	126,581	138,745

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	126,147	144,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,155	△16,105
為替換算調整勘定	16,258	△21,510
その他の包括利益合計	△21,897	△37,615
中間包括利益	104,250	106,513
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	97,402	108,520
非支配株主に係る中間包括利益	6,847	△2,007

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（事業の譲受）

当社連結子会社である株式会社エスコポーレートソリューションズは、税理士法人エスネットワークス及び社会保険労務士法人エスネットワークスより給与計算サービス等を行うペイロール事業（以下「本事業」という。）を譲り受けることに関し、2025年7月11日付で同社らと事業譲受契約を締結いたしました。

（1）事業譲受の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 税理士法人エスネットワークス及び社会保険労務士法人エスネットワークス
取得する事業の内容 ペイロール事業

② 事業譲受を行う主な理由

当社グループは、「経営者の支援と輩出を通じて、日本国経済に貢献する」というミッションのもと、変革を志す企業の持続的成長を支援すべく、CFO領域を中心とした実務実行支援型コンサルティングサービスを提供してまいりました。昨今、企業のコーポレート部門においては、少子高齢化や採用競争の過熱を背景として人材確保が困難である一方で、M&Aをはじめとする企業変革の加速に伴い、業務負荷は増加傾向にあります。このような環境下において、企業は限られたリソースの最適配分を迫られており、コーポレート部門の業務構造の見直しが急務となっています。

コーポレート部門の業務は大きく二つに分類されます。一つは、企業の競争力を高め、中長期的な価値創造の源泉となる戦略的業務。もう一つは、企業運営に不可欠でありながら、専門性に基づき反復的に遂行される定型的業務です。企業価値の持続的向上を目指す上では、戦略的業務へのリソース集中が不可欠であり、定型的業務の効率化・外部委託が求められます。

こうした市場環境の変化を踏まえ、当社は、経営者がリソースを価値創造へ集中するための支援を目的として、BPO（Business Process Outsourcing）サービスを展開することといたしました。2025年1月17日には、BPOサービスを担う新会社「株式会社エスコポーレートソリューションズ」を設立し、BPOサービスの第一弾として、本事業の事業譲受を決定いたしました。

③ 事業譲受日

2025年10月1日（予定）

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社エスココーポレートソリューションズが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	130,000千円
取得原価		130,000千円

尚、本事業譲受では、クロージング日の前日までに、譲受対象の全ての契約について顧客から契約の切り替えに関する承諾を得ることを前提としております。クロージング日の前日までに顧客からの承諾が得られない場合には、あらかじめ定めた算定方法を用いて譲受価額を減額する予定です。但し、クロージング日から2026年6月末日までに追加的に契約の切り替えについて承諾を得ることが出来た場合には、あらかじめ定めた算定方法を用いて、当事者間で合意する日に精算予定です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。